

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）

指定障害者支援施設 指定障害福祉サービス事業所 指定一般相談支援事業所 指定障害児入所施設	}	管理者殿
--	---	------

神奈川県福祉子どもみらい局  
福祉部障害サービス課長  
( 公 印 省 略 )

## 障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業の募集について（通知）

本県の障害福祉行政の推進については、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、国の令和 6 年度補正予算に係る障害福祉分野の**介護テクノロジー導入支援事業**が実施されることとなりました。本事業はこれまで実施されていた障害福祉分野のロボット等導入支援事業及び障害福祉分野の I C T 導入モデル事業を統合し、一部メニューを再構築したものとなっています。

つきましては、次の事業内容等を御確認いただき、補助事業が実施された場合に事業の活用を希望される施設、事業者等におかれましては、期日までに必要事項を回答してください。

なお、本事業は県で実施を決定したものではなく検討中であることを申し添えます。

### 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業の概要】

事業名		概要
1	介護ロボット等の導入支援事業	介護ロボット等の導入経費を補助
2	I C T の導入支援事業	I C T 機器の導入経費を補助
		A I カメラ等の導入経費を補助
3	介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業	介護ロボット等や I C T を複数組み合わせた導入経費を補助
		見守り機器の導入に伴う通信環境整備の経費を補助

※事業の詳細は以下の「補助事業の募集について」をご確認ください。

### 【補助事業の募集について】

#### 1 介護ロボット等の導入支援事業

##### (1) 対象施設

障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所、  
重度障害者等包括支援又は障害児入所施設

## (2) 対象機器の例

移乗介護	ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型又は非装着型の機器
移動支援	障害者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器
排泄支援	排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレや排せつのタイミングを予測する装着型のデバイスを活用した排泄誘導機器
見守り・コミュニケーション支援	センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム、コミュニケーションを支援する機器
入浴支援	ロボット技術を用いて入浴におけるケアや動作を支援する機器
機能訓練支援	身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器
食事・栄養管理支援	食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器

※利用者のプライバシーに配慮されていない監視目的のカメラや、施設・事業所への設置に際し工事を伴う機器、補装具等に相当する機器等は対象外としております。

## (3) 補助対象となるロボットの要件

### ア 目的要件

日常生活支援における、「移乗介護」、「移動支援」、「排泄支援」、「見守り・コミュニケーション」、「入浴支援」、「機能訓練支援」、「食事・栄養管理支援」のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果があること。

### イ 技術的要件

ロボット技術（センサー等により外界や自己の状況を認識し、これによって得られた情報を解析し、その結果に応じて動作を行う介護ロボット等）を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮すること。

### ウ 市場的要件

販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。

## (4) 補助割合

国 1/2 県 1/4 事業者負担 1/4

## (5) 導入機器 1 台当たりの補助基準額の上限

移乗介護、入浴支援	10 万円以上 100 万円以下
上記以外	10 万円以上 30 万円以下

## (6) 1 施設・事業所に対する補助基準額の上限

障害者支援施設	全ての機器の合計額 210 万円を限度
グループホーム	全ての機器の合計額 150 万円を限度
その他事業所	全ての機器の合計額 120 万円を限度

## 2 ICTの導入支援事業

### (1) ICTの導入支援

## ア 事業内容

障害福祉分野におけるＩＣＴの活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業者等がＩＣＴを導入する際の経費を補助する。

## イ 対象施設

障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、一般相談支援事業所又は特定相談支援事業所

※ 障害児通所支援事業所、障害児入所施設及び障害児相談支援事業所は対象外です。

## ウ 補助対象

i 情報端末	タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム
ii ソフトウェア	次のものに限る。なお、開発の際の開発基盤のみは対象外。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業所での業務を支援するソフトウェアであって、記録業務、情報共有業務（事業所内外の情報連携含む。）、請求業務を一気通貫（転記等の業務が発生しない）で行うことが可能となっているものであるもの。</li><li>・ バックオフィス業務（業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務）のためのソフトウェアであって、転記等の業務が発生しない一気通貫（転記等の業務が発生しない）の環境が実現できるもの。</li></ul>
iii 通信環境機器等	Wi-Fi、ルーターなど
iv 保守経費等	クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など

※ iii、ivについては、i、iiの導入に必要なものに限り対象。

## (2) AIカメラ等の導入支援

### ア 事業内容

障害福祉事業者等がAIカメラ等（防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するためのカメラ）を導入する際の経費を補助する。

### イ 対象施設

障害者支援施設、障害福祉サービス事業所

※ 訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援）、就労定着支援、一般相談支援及び特定相談支援事業者は対象外です。

### ウ 補助対象

AIカメラ等

- ・ 防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するためのカメラであること。
- ・ 居室等の生活空間ではなく、共用スペースや、目の届きにくい建物内外の

死角に当たる場所等が撮影範囲となるように設置すること。

- ・カメラにより特定の個人を識別することができる映像又は画像（以下、「映像等」という。）を取得する場合、当該映像等は「個人情報保護法」（平成 15 年法律第 57 号）第 2 条に規定する「個人情報」に該当するため、同法の規定を遵守すること。
- ・利用者や来訪者が防犯のためにカメラにより撮影されていることを容易に認識できる状態で設置するとともに、カメラが作動中であることや、撮影した映像等を警察等に提供する場合があることを設置場所等に掲示すること。
- ・カメラの設置については、必要に応じて、利用者や家族等に事前に周知することとし、カメラの設置趣旨・目的等について十分に説明するほか、映像の保管・管理体制の整備を行うこと。
- ・撮影した映像等を、利用者の生活状況を共有する目的で家族等に提供するなど、本来の目的外で第三者に提供してはならないこと。

**エ 補助割合**

国 1 / 2 県 1 / 4 事業者負担 1 / 4

**オ 補助基準額の上限**

1 事業所あたり 100 万円を上限とする。

**3 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業**

**(1) 介護テクノロジーのパッケージ型による導入**

**ア 事業内容**

介護ロボット等の導入支援事業及び I C T の導入支援事業に定める対象経費に該当するもので、複数のテクノロジーを組み合わせる導入に必要な経費を補助する。

※介護ロボット等と I C T を複数組み合わせることで、介護ロボット等や I C T を単独で導入するよりも効果が見込まれるような関連性のある機器が対象。

※ I C T については、通信環境機器等及び保守経費等は補助対象外とする。

**イ 対象施設**

障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所、重度障害者包括支援事業者

**ウ 補助割合**

国 1 / 2 県 1 / 4 事業者負担 1 / 4

**エ 補助基準額の上限**

1 事業所あたり 1,000 万円を上限とする。

**(2) 見守り機器及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費**

**ア 事業内容**

障害者支援施設事業者及び共同生活援助事業者が見守り機器を導入し、その機器を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するために必要な経費を補助する。

**イ 対象施設**

障害者支援施設及びグループホーム

**ウ 補助対象**

- (ア) Wi-Fi 環境を整備するために必要な経費（配線工事（Wi-Fi 環境整備のために必要な優先 LAN の設備工事も含む）、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築など）
- (イ) 職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム（デジタル簡易無線登録型の Wi-Fi 非対応型等のインカムを含む。）
- (ウ) 見守り機器を用いて得られる情報をサービスの提供の記録にシステム連動させるために必要な経費（見守り機器を用いて得られる情報とシステム連動可能なサービス提供の記録ソフトウェアの改修費用も含む、バイタル測定が可能なウェアラブル端末、介護ロボットを用いて得られる情報とソフトウェア間を接続するためのゲートウェイ装置等）

## エ 補助割合

国 1 / 2 県 1 / 4 事業者負担 1 / 4

## オ 補助基準額の上限

1 事業所あたり 1,000 万円を上限とする。

## 4 応募について

### (1) 回答期日

**令和 7 年 2 月 17 日（月）17 時必着**

※書類に不備がある場合、応募を受け付けられない場合があります。

### (2) 回答方法

次により、関係資料を電子メールで提出してください。

＜提出資料＞

#### ○介護ロボット等導入支援事業

- ・ 03\_【神奈川県】別紙 2 (3), 2 (4) (施設・事業所名) (Excel)

#### ○ICT 導入支援事業

- ・ 03\_【神奈川県】別紙 3 (3), 3 (4) (施設・事業所名) (Excel)

#### ○介護テクノロジーパッケージ型導入支援事業

- ・ 03\_【神奈川県】別紙 4 (3), 4 (4) (施設・事業所名) (Excel)

#### ○共通

- ・ 製品のカatalog (PDF)
- ・ 見積書 (PDF) **※ウェブサイトのスクリーンショットは認められません。**  
→ 同一の製品について、2 者以上の業者から徴し、全ての見積書を提出すること。また、原則として、最低価格を提示した業者を選定し、その価格を回答様式に記載すること。

＜提出先＞ [shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp](mailto:shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp)

※メールの題名は「R6 補正 (ロボ/ICT/パッケージ)\_〇〇 (施設・事業所名)」とし、網掛け部分は応募内容や施設名を入力してください。

**応募を希望される場合は、事前に県障害サービス課にご一報ください。**

### (3) その他要件等

#### ア 事務体制等について

○応募締切日までに複数の書類提出が必要になるほか、交付申請や実績報告な

ども必要になります。その事務量及び迅速な処理が必要になることを予め御承知おきください。

#### イ 補助事業の期間について

○県の交付決定後から、事業着手（契約等）が可能です。

※ 交付決定前に事業着手することは認められません。交付決定前にロボットやICT機器等を購入した場合や、機器の導入に係る契約を行った場合には、**全て補助対象外となりますのでご注意ください。**

○補助事業の完了（機器等の導入完了）は原則として令和6年度中とします。  
詳細な導入スケジュールについては応募の段階で個別に相談させていただく場合があります。

※ 県からの交付決定の時期は、国の動向により応募後数か月後となる場合があります。

#### ウ 導入効果等の公表について

○本事業によりロボットやICT機器等を導入した事業者は、実績報告書とは別に、概ね導入3か月後に、客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後を比較の上、導入製品の内容や生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について県に報告していただきます。

○また、報告内容について自身のホームページ等で公表していただきます。なお、県においても公表情報について、県HPに掲載します。

#### エ 国における優先採択の基準

○国において採択の可否について査定を行う際、以下の事業者による申請について優先的に採択されます。（県では、その他の視点を踏まえた上で、県としての優先順位を決定します）

①生産性向上により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用することとし、その旨を職員等に周知する旨を申し出た事業所

②応募時において「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定している事業所

#### オ 補助対象外とする事業所等について

○同一法人が運営する既存事業所において、障害者総合支援法第48条第1項及び児童福祉法第21条の5の22第1項に基づく監査を受け、障害者総合支援法第49条第1項及び第2項並びに児童福祉法第21条の5の23第1項に基づく勧告又は、障害者総合支援法第50条第1項及び児童福祉法第21条の5の24第1項に基づく行政処分を受けた法人は、当該勧告等を受けてから5年間は補助対象外となります。

○同一法人が運営する既存事業所について、応募の時点で県障害サービス課監査グループをはじめとする行政機関から虐待認定や書面で指導を受けており改善措置が完了していない場合は、補助対象外となります。

問合せ先

福祉施設グループ 西川、安井

電 話 045-210-1111 (5032)

メールアドレス [shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp](mailto:shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp)